

単年度用

R3決算用

事業番号	22 - 99 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 3 民生費	項 4 災害救助費	目 1 災害救助費
事業名	台風災害関連経費（被災住宅応急修理業務）		担当課 都市政策課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建築係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 神子 和子
事務区分	自治事務	法定受託事務	○
事業開始年度	令和元年度		
根拠法令等	災害救助法		
実施の背景	令和元年9月9日の台風15号からの一連の災害による災害救助法の適用を受け、法に基づく住宅の応急修理を実施する。		
目的	災害救助法の「自治体自らが実施する現物支給」の原則により、被災した住宅の応急修理を行い、市民の日常生活の平穏を目指す。		
対象	災害により半壊若しくは一部損壊(10%以上)の被害を受け、自らの資力では応急修理をすることができない世帯又は、大規模半壊の認定を受けた世帯		対象者数(全住民に対する割合) 395人(1.0%)
	直接実施	○	業務委託
実施方法	委託先・指定管理者		
	直接補助		間接補助
	貸付		貸付先
	その他		その他の内容
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●委託料 災害により半壊若しくは一部損壊(10%以上)の被害を受け、自らの資力では応急修理をすることができない世帯又は、大規模半壊の認定を受けた世帯に対し、被災した住宅の日常生活に必要な最低限の部分（屋根・台所・トイレ等）の応急的な修理について、市が業者に依頼し、修理費用を市が直接業者に支払う。		
	被災住宅応急修理業務委託（間接補助 県費補助あり）4,475,000円		
	・半壊以上（上限額595,000円）	5件	2,975,000円
・一部損壊（上限額300,000円）	5件	1,500,000円	
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	22 - 99 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	4	災害救助費	目	1	災害救助費	
事業名	台風災害関連経費（被災住宅応急修理業務）				担当課	都市政策課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		4,475		68,404		32,148		
	内訳 (人件費を除く)	0		委託料	4,475	委託料	68,404	委託料	32,148	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.30 人	2,313	1.40 人	6,204	1.03 人	6,544
		正職員	0.00 人	0	0.30 人	2,313	0.60 人	4,469	0.70 人	5,699
臨時職員等		0.00 人	0	人	0	0.80 人	1,735	0.33 人	845	
総事業費	0		6,788		74,608		38,692			
財源	合計	0		4,475		68,404		32,148		
	国県支出金			4,475		68,404		31,848		
		国県支出金の内容		災害救助費負担金						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0		0		0		300			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	業務依頼件数（半壊以上）			件	5	53	39			
	業務依頼件数（一部損壊）			件	5	126	33			
	単位当たりコスト			総事業費 / 依頼件数	千円	679	417	537		
事業成果	成果目標	本制度を速やかに周知し、被災住宅の修理が成果となるが、目標値の設定は困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	本制度の周知と応急修理業務を速やかに実施することができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	40 - 13 - 9 - 1			成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）					
科目	款	8	土木費	項	1
				土木管理費	目
					1
事業名	土木総務関係費 3			担当課	都市政策課
総合戦略施策名	基本目標				担当係
	基本的な施策の方向				作成責任者
			施策番号	山田 誠	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度	
				昭和63年度	
根拠法令等					
実施の背景	市内の国道や県道は、屈曲で狭隘な部分が多く、通行に支障を来していることから早期解消が必要となった。				
目的	国道や県道沿線の自治体と期成同盟会を設立し、国や県に道路整備の要望を行い道路整備の早期実現を図る。				
対象	市民				対象者数(全住民に対する割合)
					41,248 人 (100.0 %)
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託
					指定管理
	委託先・指定管理者				
	直接補助		間接補助		補助先
	貸付		貸付先	実施主体	
その他		その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
事業概要	●負担金補助及び交付金 349,500円				
		・千葉県道路整備促進協議会			22,800円
		・県道富津館山線改良期成同盟会			10,000円
		・国道410号並びに関連道路整備促進期成同盟会			12,000円
		・一般国道465号整備促進期成同盟会			10,000円
		・主要地方道鴨川保田線改良期成同盟会			15,000円
		・首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会			47,500円
		・東関東自動車道館山線建設促進期成同盟会			61,700円
		・東関東自動車道館山線・一般国道127号富津館山道路建設促進期成同盟会			60,000円
		・東金・茂原・木更津間首都圏中央連絡自動車道建設促進協議会			63,000円
	・東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟会			47,500円	
●需用費（消耗品） 16,872円					
総会の開催及び資料作成（2件）					
富津市が事務局である2団体の総会を開催（令和3年度は書面開催）					
・県道富津館山線改良期成同盟会					
・一般国道465号整備促進期成同盟会					
要望活動の実施（10件）					
・道路整備促進期成同盟会千葉県連合協議会（1回）					
・国道410号並びに関連道路整備促進期成同盟会（1回）					
・一般国道465号整備促進期成同盟会（1回）					
・県道富津館山線改良期成同盟会（1回）					
・主要地方道鴨川保田線改良期成同盟会（1回）					
・主要地方道富津館山線改良期成同盟会（1回）					
・富津市飯野地区基幹道路整備期成同盟会（1回）					
・富津市環南開発期成同盟会（1回）					
・一般国道465号千種新田バイパスの事業促進に関する要望（1回）					
・関東国道協会千葉県地区協議会（1回）					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	40 - 13 - 9 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事業名	土木総務関係費 3					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		平成元年度（決算）			
コスト	合計	417		366		114		129		
	内 訳	負担金補助及び交付金	395		負担金補助及び交付金	350		負担金補助及び交付金	129	
		旅費	16		需用費	16				
		需用費	6							
	人件費	合計	0.60 人	4,625	0.90 人	6,938	0.65 人	4,841	0.65 人	5,292
		正職員	0.60 人	4,625	0.90 人	6,938	0.65 人	4,841	0.65 人	5,292
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	5,042		7,304		4,955		5,421		
	財 源	合計	417		366		114		129	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	417		366		114		129			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	要望活動回数				回	10	10	10		
	単位当たりコスト				総事業費 / 要望回数	千円	730	496	542	
事業成果	成果目標	国や県に道路整備の要望を行うことで、道路整備の早期実現を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	富津市内の整備等箇所				箇所	4	4	4		
事業の自己評価	<p>各期成同盟会で要望活動を継続的に実施することにより、要望路線の屈曲・狭隘箇所の解消に寄与していることから、引き続き要望活動を実施する。</p> <p>（富津市管内の整備等箇所） 主要地方道富津館山線、一般県道大貫青堀線、一般県道君津大貫線、国道465号千種新田バイパス</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	40 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 1 土木総務費		
事業名	建築確認事業		担当課 都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建築係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 神子 和子		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 市施行前		
根拠法令等	建築基準法 千葉県建築基準法施行条例				
実施の背景	建築物は街並みの骨格でもあり、そこに暮らす市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進、街づくりの健全な発展と秩序ある整備をすすめるものであるため。				
目的	建築基準法に基づき、市内の建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し、各法律による確認行為、指導、助言を行うことにより、快適で安全な社会基盤づくりや公共の福祉の増進に資することを目標とした 特定行政庁への進達用務				
事業概要	対象	市内に築造しようとする建築物及び工作物	対象者数(全住民に対する割合) 市内全域 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> ●市内において建物の建築や造成を行う場合の手続き事務 確認申請や各種届出の受付及び特定行政庁への進達用務 確認申請件数 233件（市提出21件、民間提出212件数） ●建築パトロール 市内において工事中の物件について県と合同で現地調査を行い行政指導を行う 建築パトロール年間1回 ●建築窓口相談 市内において不動産取引や建築行為、開発行為についての物件調査などの窓口対応 各種法令集加除などや応急危険度判定活動の消耗品費 83,942円 ●建築士関係団体との調整 建築士団体への活動支援や指導 					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	40 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8 土木費		項	1 土木管理費		目	1 土木総務費		
事業名	建築確認事業					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	91		84		84		90		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	85		84		84		86	
		旅費	6						4	
	人件費	合計	0.90 人	6,938	0.50 人	3,854	0.90 人	6,704	1.60 人	13,027
		正職員	0.90 人	6,938	0.50 人	3,854	0.90 人	6,704	1.60 人	13,027
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	7,029		3,938		6,788		13,117		
財源	合計	91		84		84		90		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	91		84		84		90			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	建築確認処理数（工事届含む）			件	21	21	23			
	許認可件数			件	4	7	4			
	民間審査機関建築確認数			件	212	188	184			
単位当たりコスト	総事業費	／	申請件数	千円	17	31	62			
事業成果	成果目標	建築確認を早期に進達することは、制限期間内の審査に有利であり、早期の処理が申請者にも有益であるため。市内の建築状況により変動するため、具体的な目標設定はできないが、実情に応じて対応できるような職員体制を整えていく。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	受理から県進達までの期間 (年間平均 / 2日)			日	1.69	1.66	1.87			
事業の自己評価	民間確認検査機関による確認申請が大部分を占めているが、各種法令への対応や相談業務は行政が対応するものであり、特に建築指導に関しては耐震偽装や大地震によるブロック塀の倒壊事故等の問題を受け、年々指導内容が複雑かつ高度化しており、厳格で公平な行政指導を行えるよう、指導部門の充実を図る必要がある。職員の経験の蓄積や資質の向上などの職員の育成を図り、適正な人員や有資格者を配置するなど体制づくりを図る必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	40 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 1 土木総務費		
事業名	地籍調査事業		担当課 都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設調査住宅係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田村 諒太		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和36年度		
根拠法令等	国土調査法				
実施の背景	土地取引の円滑化、境界に係るトラブルの未然防止及び災害時における迅速な復旧に資するため、昭和36年に旧富津町を対象に実施された。				
目的	地籍の明確化を図るため、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目並びに境界及び地積に関する調査を行い、結果をまとめ、地図及び簿冊を作成する。				
事業概要	対象	実施計画区域内の土地所有者	対象者数(全住民に対する割合) 335 人 (0.8 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者 一般社団法人 富津市地籍調査協会			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>【地籍調査事業】 36,044,669円</p> <p>【委託料】 35,420,000円 地籍調査業務委託料 35,420,000円 委託場所：西大和田地先（西大和田の一部） 西大和田Ⅲ地区 計画面積：0.32Km² 縮尺：1/500 精度区分：甲-3 委託内容：地籍図根三角測量（C工程）、一筆地調査（E工程）、地籍細部測量（F1工程） 西大和田Ⅱ地区 計画面積：0.27Km² 縮尺：1/500 精度区分：甲-3 委託内容：地積測定（G工程）、地籍簿作成（H工程）、数値情報化 西大和田Ⅰ地区 計画面積：0.50Km² 縮尺：1/500 精度区分：甲-3 委託内容：地籍簿作成（H工程）、数値情報化</p> <p>【報償費】 288,153円 地籍調査推進委員報償費・・・288,153円</p> <p>【役務費】 165,658円 地籍調査推進委員及び地籍調査立合人の傷害補償保険料・・・101,950円 通信運搬費・・・63,708円</p> <p>【需用費】 127,748円 地籍調査地元説明会資料印刷製本費・・・99,814円 消耗品費・・・27,934円</p> <p>【負担金補助及び交付金】 39,000円 千葉県国土調査推進協議会負担金・・・39,000円</p> <p>【旅費】 4,110円 令和4年度予算要望ヒアリング、認証請求</p>					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	40 - 15 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事業名	地籍調査事業			担当課	都市政策課					
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	39,749		36,045		28,825		26,941		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	38,775	委託料	35,420	委託料	28,270	委託料	26,231	
		報償費	514	報償費	288	報償費	259	報償費	288	
		役務費	203	役務費	166	役務費	134	需用費	170	
		需用費	178	需用費	128	需用費	108	役務費	136	
		その他	79	その他	43	その他	54	その他	116	
	人件費	合計	1.00 人	7,709	1.10 人	8,480	1.25 人	9,310	1.25 人	10,177
		正職員	1.00 人	7,709	1.10 人	8,480	1.25 人	9,310	1.25 人	10,177
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	47,458		44,525		38,135		37,118		
財源	合計	39,749		36,045		28,825		26,941		
	国県支出金	23,417		21,652		14,674		18,006		
		国県支出金の内容	千葉県地籍調査費負担金（国土調査法第9条の2第1項）							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	16,332		14,393		14,151		8,935			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	活動実績	新規着手工区			件	1	1	1		
		所有者、地番及び地目並びに境界及び地積に関する調査			k m ²	0.32	0.27	0.50		
		地積測定、地籍簿作成			k m ²	0.27	0.50	-		
	単位当たりコスト	総事業費	/	新規着手工区	千円	44,525	38,136	37,118		
事業成果	成果目標	毎筆の土地に調査した筆界等の地籍について、地図及び簿冊に作成し、県へ認証請求を行う。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		地籍調査事業による地図及び簿冊の認証地域			k m ²	11.36/12.69	11.36/12.37	11.36/12.10		
事業の自己評価	当該実施区域については、一部の土地を除き地図及び簿冊が作成された。筆界は、土地所有者間の確認が得られなければその土地の地図及び簿冊を作成できず、これを解消するため数度の現地での立会、筆界案提示及び所有者間の調整等を実施することから、長い期間と労力を要する。									
比較参考値	富津市：実施中、認証率12.2%（他事業を含む） 木更津市：実施中、認証率15.0%（他事業を含む） 君津市：実施中、認証率2.1%（他事業を含む） 袖ヶ浦市：実施中、認証率3.5%（他事業による） ※他事業：土地改良事業、土地区画整理事業等によるもの									
その他特記すべき事項	市の地籍調査着手は、昭和36年度から旧富津町全域を昭和51年まで調査を実施。以後昭和59年から平成2年まで上記地域内の青木、西川、新井の各一部の再調査を実施。平成17年度から現在まで富津の各一部の再調査、令和元年度から西大和田の一部において実施中。									

単年度用

R3決算用

事業番号	40 - 15 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）					
科目	款	8	土木費	項	1
					土木管理費
					目
					1
					土木総務費
事業名	営繕事業			担当課	都市政策課
総合戦略施策名	基本目標				担当係
	基本的な施策の方向				建築係
			施策番号	作成責任者	神子 和子
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度
					平成13年度
根拠法令等	官公庁施設の建設等に関する法律 各補助事業要綱				
実施の背景	公共工事は市民生活及び経済活動の基盤となる社会資本を整備するものとして社会経済上重要な意義を有しており、その品質は、現在及び将来の市民のために確保する必要がある。				
目的	市有施設建設の適正な執行及び施設の適切な維持と施設利用者の利便性を向上させる。				
対象	市民				対象者数(全住民に対する割合)
					41,248 人 (100.0 %)
実施方法	直接実施		業務委託		一部委託
					指定管理
	委託先・指定管理者				
	直接補助		間接補助		補助先
	貸付		貸付先		実施主体
	その他		その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
事業概要	●各課から施設の新設・修繕工事の依頼を受け 工事の設計図面、設計書の作成及び工事監理を行い、工事完成後 担当課に引き渡す。				
	実績件数	総務部	12件	合計請負額	176,209,000円
		健康福祉部	2件	合計請負額	48,510,000円
		建設経済部	7件	合計請負額	34,908,500円
		教育部	16件	合計請負額	667,227,000円
		消防本部	1件	合計請負額	2,310,000円
	●次年度(R4)予算要求用設計				
	施設の新設・修繕工事の計画がある場合 予算要求に反映すべく、概算設計を行う。				
	実績件数	総務部	12件	合計設計額	241,162,900円
		市民部	2件	合計設計額	10,672,200円
	健康福祉部	1件	合計設計額	7,475,600円	
	建設経済部	5件	合計設計額	46,944,700円	
	教育部	9件	合計設計額	59,423,100円	
● 営繕積算システム 公共工事の設計及び積算を行うシステム					
パソコン等事務機器リース代・・・・・・・・・・・・・・・・・・919,600円					
書籍・消耗品代・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・125,912円					
営繕積算システム利用負担金・・・・・・・・・・・・・・・・・・100,000円					
● 普通旅費					
営繕講習会等 千葉市3回・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,540円					
● 負担金補助及び交付金					
千葉県公共建築等連絡協議会負担金・・・・・・・・・・5,700円					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	40 - 15 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事業名	営繕事業					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,238		1,153		1,156		1,040		
	内訳	使用料及び賃借料	920	919	919	800				
		需用費	202	126	126	128				
		負担金補助及び交付金	103	106	106	106				
		旅費	13	2	5	6				
	人件費	合計	2.60人	20,043	2.20人	16,960	1.90人	14,152	1.70人	13,841
	正職員	2.60人	20,043	2.20人	16,960	1.90人	14,152	1.70人	13,841	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	21,281		18,113		15,308		14,881		
	財源	合計	1,238		1,153		1,156		1,040	
国県支出金	国県支出金の内容									
地方債										
その他特財					300	298				
その他特財	その他特財の内容 住宅使用料									
一般財源	1,238		853		858		1,040			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	受託工事件数（設計・工事監理）			件	25	17	16			
	受託設計業務等委託件数（設計・監理協力）			件	13	11	9			
	次年度予算要求用設計書作成			件	29	25	23			
	単位当たりコスト	総事業費	／	設計件数	千円	270	289	310		
事業成果	営繕事業において、その工事の完成に至るまでのプロセスを総括し、請負工事の適正かつ効率的な施工を確保し工事に関する技術水準の向上に資するとともに、請負業者の適正な指導育成を図ることを目的とし、富津市建設工事検査要綱 第7条の規定に基づく工事成績評定点60点以上の確保を目標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	工事成績評価点75点以上			件	1	1	0			
	工事成績評価点65点以上75点未満			件	19	11	11			
	工事成績評価点60点以上65点未満			件	0	0	0			
事業の自己評価	市有施設の適正な維持管理を行うため、営繕部門の充実を図る必要がある。適正な人員を配置し、担当職員の経験の蓄積や資質の向上を図る必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	48 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 1 都市計画総務費
事業名	都市計画総務関係費 2		担当課 都市政策課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設政策係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 誠
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度
根拠法令等	都市計画法・屋外広告物法・生産緑地法 他		
実施の背景	無秩序な開発を防止し、計画的な土地利用の誘導、市街地や都市施設を整備するため。		
目的	都市計画法等に基づき都市の健全な発達と秩序ある整備を図り、均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。		
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)	
		41,248 人 (100.0 %)	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●報酬・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20,400円		
	・都市計画審議会委員報酬 20,400円		
	●旅費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10,010円		
	・費用弁償 4,590円		
	・普通旅費 5,420円		
	●需用費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 609,634円		
・消耗品費（事務関連書籍購入等） 117,934円			
・印刷製本費（地形図印刷） 491,700円			
●委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,675,000円			
・都市計画基礎調査業務委託 4,675,000円			
●負担金補助及び交付金・・・・・・・・・・ 25,220円			
・千葉県街路事業推進協議会 8,000円			
・千葉県都市協会 9,700円			
・千葉県市街地整備推進協議会 7,520円			
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	48 - 13 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費		
事業名	都市計画総務関係費 2					担当課	都市政策課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		平成元年度（決算）				
コスト	合計	14,874		5,340		237		167			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	13,689		4,675		需用費	205			
		需用費	1,006		610		負担金補助及び交付金	22			
		報酬	102		25		旅費	10			
		旅費	56		20						
		負担金補助及び交付金	21		10						
	合計	1.00 人	7,709		1.30 人	10,022		1.30 人	9,683		
	人件費	正職員	1.00 人	7,709		1.30 人	10,022		1.30 人	9,683	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
	総事業費	22,583		15,362		9,920		10,751			
財源	合計	14,874		5,340		237		167			
	国県支出金	4,526		2,351							
		国県支出金の内容		都市計画基礎調査委託金							
	地方債										
	その他特財	317		807		203		167			
一般財源	10,031		2,182		34		0				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	都市計画審議会開催回数				回	1	0	0			
	単位当たりコスト				総事業費 / 都市計画審議会開催回数	千円	15,363	-			
事業成果	都市計画マスタープランを策定し、将来あるべき都市構造や土地利用、都市施設等の配置及び整備等の基本方針を定めることで、市民が暮らしやすい街づくりを目指すことから、「住む場所に満足している人の割合」を指標とする。										
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	住む場所に満足している人の割合（市民アンケート）				%	61.7	-	-			
事業の自己評価											
令和3年度は、特定生産緑地の指定等について都市計画審議会を開催した。今後は開催案件が増えることが予想されるため、各種協会等が発出する情報の収集等に努め、今後の市の都市計画の推進に活かしたい。											
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	48 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 2 下水道費		
事業名	君津富津広域下水道組合関係費		担当課 都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設政策係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 誠		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和48年度		
根拠法令等	君津富津広域下水道組合同規約				
実施の背景	富津市及び君津市の下水道事業について、両市で協議を重ねた結果、経済面、維持管理面等から共同処理することが有利と判断し、一部事務組合方式により下水道整備を行なうこととなり、昭和48年8月1日君津富津広域下水道組合を設立した。				
目的	下水道の整備を図り、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的とした下水道事業を君津市と共同で推進するため、負担金及び出資金を支出する。				
事業概要	対象	事業計画人口	対象者数(全住民に対する割合) 15,300 人 (37.1 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	○	その他の内容	君津富津広域下水道組合		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
①投資及び出資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104,272,000円 ・君津富津広域下水道組合出資金 104,272,000円 ②負担金補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・・・ 50,728,000円 ・君津富津広域下水道組合負担金 50,728,000円 ●君津富津広域下水道組合の事業内容 ・汚水柵設置工事 ・君津富津終末処理場ストックマネジメント更新事業 ・君津富津終末処理場施設整備事業					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	48 - 45 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	2	下水道費	
事業名	君津富津広域下水道組合関係費				担当課	都市政策課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		150,000		155,000		165,000		153,000	
	（人件費を除く） 内 訳	投資及び出資金	87,605	投資及び出資金	104,272	投資及び出資金	138,155	負担金補助及び交付金	153,000	
		負担金補助及び交付金	62,395	負担金補助及び交付金	50,728	負担金補助及び交付金	26,845			
	人件費	合計	0.55 人	4,240	0.45 人	3,469	0.44 人	3,277	0.43 人	3,501
		正職員	0.55 人	4,240	0.45 人	3,469	0.44 人	3,277	0.43 人	3,501
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		154,240		158,469		168,277		156,501	
	財源	合計		150,000		155,000		165,000		153,000
		国県支出金								
国県支出金の内容										
地方債						867		20,000		
その他特財								君津富津広域下水道組合基金繰入金、屋外広告物許可手数料		
一般財源	150,000		155,000		164,133		133,000			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	水洗化率（水洗化人口/処理区域人口）			%	79.2	75.0	74.9			
	単位当たりコスト			総事業費 / 水洗化率	千円	2,001	2,244	2,089		
事業成果	成果目標		事業計画区域内の未整備地区を早期に解消し、より多くの人に下水道に接続していただきながら、公共用水域の水質の保全に努める。							
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	下水道人口（処理区域人口/事業計画人口）			人	8,299/15,300	8,373/15,300	8,320/15,300			
	下水道人口（水洗化人口/事業計画人口）			人	6,569/15,300	6,278/15,300	6,236/15,300			
事業の自己評価		平成元年の処理開始から30年が経過し、老朽化した処理場や管渠等の改築更新、未整備地区の解消に向け、効率的な施設の維持管理や費用対効果を考慮した計画的な建設工事を行なう。								
比較参考値		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の水洗化率 君富下水道（富津）：74.9% 君富下水道（君津）：90.4% 令和2年度の水洗化率 君富下水道（富津）：75.0% 君富下水道（君津）：89.6% 令和3年度の水洗化率 君富下水道（富津）：79.2% 君富下水道（君津）：89.9% ※水洗化率＝（水洗化人口）／（処理区域人口）×100								
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	48 - 53 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 3 公園費	
事業名	公園総務関係費 1		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設政策係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 誠	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和63年度	
根拠法令等				
実施の背景	区画整理事業や工業用地の整備に伴い都市公園が整備され、都市公園に関する事務を行う必要が生じた。			
目的	都市公園等に関する事務処理のため。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	●需用費	6,882円		
	消耗品	6,882円		
	●委託料	300,000円		
	青木公園予定地管理（青木第1, 2, 3, 6号の4カ所）	300,000円		
	●使用料及び賃借料	2,400円		
	電柱共架料	2,400円		
	●負担金補助及び交付金	3,600円		
	千葉県公園緑地整備促進協議会	3,600円		
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	48 - 53 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	公園費	
事業名	公園総務関係費 1					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	518		313		310		16		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	500		300		300		負担金補助及び交付金	7
		旅費	7		7		8		需用費	6
		需用費	4		4		2		使用料及び賃借料	2
		負担金補助及び交付金 使用料及び賃借料	4		2				旅費	1
	人件費	合計	0.30 人	2,313	0.10 人	771	0.10 人	745	0.10 人	814
		正職員	0.30 人	2,313	0.10 人	771	0.10 人	745	0.10 人	814
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
		総事業費	2,831		1,084		1,055		830	
	財源	合計	518		313		310		16	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
	一般財源	518		313		310		16		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	公園予定地数				箇所	4	4	0		
	単位当たりコスト				総事業費 / 公園予定地数	千円	271	264	-	
事業成果	成果目標	維持管理事務及び庶務的事務のため、成果目標の設定は困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	公園予定地の維持管理等に努める。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

事業番号	48 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 3 公園費		
事業名	公園管理事業		担当課 都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標	__3くらしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 建設政策係		
	基本的な施策の方向	① くらしやすい環境を整える	施策番号 2 作成責任者 山田 誠		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度		
根拠法令等	都市公園法、富津市都市公園条例、富津市立公園の設置及び管理に関する条例				
実施の背景	市内には、昭和63年度に有料公園施設（野球場等）を備えた緩衝緑地として誕生した市民ふれあい公園を含め11ヶ所の都市公園と4ヶ所の市立公園があり、市民の憩いの場として適正な維持管理が必要になった。現在は、公募により指定管理を富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体に依頼している。				
目的	指定管理により、利用者の声を活かしながら市民の憩いの場としての公園づくりを図るため、公園施設を適正に維持管理する。				
事業概要	対象	都市公園・市立公園利用者	対象者数(全住民に対する割合) 303,126 人 (734.9 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理 ○
		委託先・指定管理者 「事業内容」欄に記載			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
①委託料・・ 145,849,304円 （内訳） ・都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理 144,700,000円 （委託先：富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体、指定管理期間：平成31年4月～平成36年3月） 【都市公園】 市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園 大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 【市立公園】 湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ・公園管理委託料（3ヶ所） 475,000円 （委託先：富津市施設利用振興公社） 【対象公園等】 更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） ・市民ふれあい公園予約システムの管理 674,304円 （委託先：(株)プラスシー、契約期間：平成31年4月～平成36年3月（長期継続契約：5年） ②役員費・・ 121,261円 ・保険料（建物11棟、車両等4台） 121,261円					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	48 - 55 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	公園費	
事業名	公園管理事業				担当課	都市政策課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	147,373		145,971		147,681		145,125		
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	147,003		145,850		145,848		144,538	
		需用費	218		121		補償補填及び賠償金 1,665		補償補填及び賠償金 457	
		役務費	143				102		130	
		公課費	9				60			
	人件費	合計	0.95 人 7,323		0.90 人 6,938		0.90 人 6,704		0.90 人 7,327	
		正職員	0.95 人 7,323		0.90 人 6,938		0.90 人 6,704		0.90 人 7,327	
		臨時職員等	人 0		人 0		人 0		人 0	
	総事業費	154,696		152,909		154,385		152,452		
	財源	合計	147,373		145,971		147,681		145,125	
国県支出金										
地方債										
その他特財		1,210		1,477		1,576		799		
一般財源		146,163		144,494		146,105		144,326		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	ふれあい公園利用者数			人	303,126	200,632	303,689			
	有料公園施設利用率			%	18.0	19.20	18.08			
	単位当たりコスト			総事業費 / ふれあい公園利用者数	円	504	769	502		
事業成果	成果目標	目的は利用者の声を活かしながら市民の憩いの場としての公園づくりであることから、利用施設の満足度及び施設予約の満足度を成果指標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	利用施設の満足度			%	99	95	97			
	施設予約の満足度			%	98	79	85			
事業の自己評価	指定管理を行っている富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体が、長年の経験を活かし、施設の適正管理、利用促進、サービス向上を図っている。昨年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の有料公園施設において夜間利用を休止した。今後も引き続き、社会状況等に応じ施設運営を柔軟に対応できるよう、指定管理者と情報共有しながら対応していきたい。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	指定管理期間（市民ふれあい公園）：H31年度～R5年度									

単年度用

R3決算用

事業番号	48 - 55 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 3 公園費	
事業名	ふれあい公園整備事業		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標	__3くらしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 建設政策係	
	基本的な施策の方向	①くらしやすい環境を整える	施策番号 2 作成責任者 山田 誠	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	都市公園法、富津市都市公園条例			
実施の背景	市民ふれあい公園に設置している設備等については、老朽化が進んでいることから、計画的な施設改修を行う必要が生じた。			
目的	施設の改修等により、利用者への安全性及び利便性の向上を図る。			
事業概要	対象	都市公園利用者	対象者数(全住民に対する割合) 303,126 人 (734.9 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
①工事請負費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33,610,500円 （内訳） ・市民ふれあい公園給水管布設工事 5,445,000円 ・市民ふれあい公園遊具更新工事（その1） 10,670,000円 ・市民ふれあい公園遊具更新工事（その2） 10,945,000円 ・市民ふれあい公園野球場フェールポール交換工事 5,720,000円 ・市民ふれあい公園シェルター撤去工事 830,500円 ②需用費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,298,000円 ・富士見グリーンテニスAコートフェンス復旧工事 1,298,000円 ③役務費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,000円 ・給水管布設工事に伴う給水工事申請手数料（改造） 4,000円				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	48 - 55 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	公園費	
事業名	ふれあい公園整備事業				担当課	都市政策課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	33,341		34,913		7,260		23,875		
	内訳 (人件費を除く)	工事請負費	27,390	工事請負費	33,611	委託料	1,430	委託料	15,257	
		委託料	5,951	需用費	1,298	工事請負費	5,830	備品購入費	8,618	
				役務費	4					
	人件費	合計	0.90人	6,938	0.65人	5,011	0.65人	4,841	0.65人	5,292
		正職員	0.90人	6,938	0.65人	5,011	0.65人	4,841	0.65人	5,292
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	40,279		39,924		12,101		29,167			
財源	合計	33,341		34,913		7,260		23,875		
	国県支出金	16,670		13,668						
		国県支出金の内容		防災・安全交付金						
	地方債	15,000		16,300						
	その他特財	1,600		3,600		2,000		4,800		
その他特財の内容		スポーツ振興くじ助成金、公共施設等マネジメント基金								
一般財源	71		1,345		5,260		19,075			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		施設改修数（ふれあい公園内設備等）			箇所	5	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費	／	整備数	千円	7,985	12,101	29,167		
事業成果	成果目標	目的は安全性及び利便性の向上であることから、利用施設の満足度を成果指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		利用施設の満足度			%	99	95	97		
事業の自己評価	令和3年度から「富津市公園施設長寿命化計画」に基づき、ふれあい公園内の遊具等を更新している。次年度以降も当該計画に基づき、引き続き施設の更新等を進めるとともに、都市公園等の適正な維持管理に努め、利用者に喜んでもらえる公園づくりを進めたい。									
比較参考値	<ul style="list-style-type: none"> ● 「活動実績」の施設改修数（ふれあい公園内設備等）内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度 水道管布設工事（5,445,000円）、遊具更新工事（その1）（10,670,000円）、遊具更新工事（その2）（10,945,000円）、フェールボール交換工事（5,720,000円）、シェルター撤去工事（830,500円） ・ 令和2年度 ふれあい公園管理事務所空調設備工事（5,830,000円） ・ 令和元年度 陸上競技場備品購入（8,618,400円） 									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	50 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費		
事業名	住宅・建築物耐震改修等事業		担当課 都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建築係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 神子 和子		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成19年度		
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
実施の背景	耐震改修促進法に都道府県及び市町村は、地域の実情に即した耐震促進計画を策定し、各自自治体において建築物の耐震化を計画的に促進する必要がある旨が定められている。				
目的	地震に強いまちづくりを進めることを目的に、木造住宅の耐震相談を無料でい、住宅の所有者にその耐震性を確認させることで木造住宅等の耐震性確保への意識向上を促し、耐震診断、耐震改修へと誘導し、平成12年以前に建築された木造住宅の耐震化を促進する。				
事業概要	対象	市民の所有する平成12年6月以前に建築され、現在の建築耐震基準に適合する要件を満たさない戸建住宅	対象者数(全住民に対する割合) 4,000 戸 22.7 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●わが家の耐震相談会（間接補助 国県費補助あり） 市民に対し無料相談会を実施、戸建住宅の耐震性能を簡易的に調べる。 君津地域耐震改修促進協議会に委託し診断士の派遣 ・無料相談会 3日開催 3班×46,000円 138,000円</p> <p>●木造住宅耐震診断事業（間接補助 国県費補助あり） 無料相談会において耐震性能の無い物件に対し詳細診断を行い、その補強方法を提示する。 君津地域耐震改修促進協議会に委託し診断士の現地調査を派遣 申請者個人負担5,000円 ・耐震診断委託料 1件×95,000円 95,000円</p>					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	50 - 15 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○														
事業シート（概要説明書）																		
科目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費									
事業名	住宅・建築物耐震改修等事業				担当課	都市政策課												
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）											
コスト	合計	5,772		233		742		771										
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	4,366		233		負担金補助及び交付金	421		負担金補助及び交付金	448							
		負担金補助及び交付金	1,400				委託料	318		委託料	321							
		その他	6				その他	3		その他	2							
	人件費	合計	0.90 人		6,938		0.40 人		3,084		0.40 人		2,979		0.40 人		3,257	
		正職員	0.90 人		6,938		0.40 人		3,084		0.40 人		2,979		0.40 人		3,257	
		臨時職員等	人		0		人		0		人		0		人		0	
	総事業費	12,710		3,317		3,721		4,028										
	財 源	合計	5,772		233		742		771									
国県支出金		3,156		166		277		549										
		国県支出金の内容		防災安全社会基本整備交付金、住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金														
地方債																		
その他特財																		
一般財源	2,616		67		465		222											
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度											
	耐震相談実施件数			件	4	5	5											
	木造住宅耐震診断委託			件	1	2	3											
	木造住宅耐震改修事業			件	0	1	1											
単位当たりコスト	総事業費	／	申請件数	千円	663	465	448											
事業成果	成果目標	戸建木造住宅の耐震化率の向上。(目標95%) 富津市耐震改修促進計画に基づき、旧耐震基準の木造住宅の耐震化を促進し、地震発生時に倒壊する住宅を減少させる。																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度										
		本制度を利用し耐震化した戸建住宅数			件	0	1	1										
事業の自己評価	H28年度に耐震促進計画を改定、補助制度利用の範囲をH12年5月末以前の建築物へと拡大を図った。地震発生時に倒壊する住宅等を1棟でも多く減少させるため、無料診断や耐震改修補助制度を継続していく必要があるが、近年の住宅金利の低下により、旧基準家屋の建替えが進み、既存建築物の耐震改修件数より、建替えによる耐震化率の向上となるのが現状である。																	
比較参考値																		
その他特記すべき事項	●国庫補助：防災・安全社会資本整備交付金 耐震相談会 1/2補助 耐震診断事業 1/2補助 耐震改修工事補助：200千円/戸 リフォーム補助 150千円/戸 ●県費補助：住まいの耐震化サポート事業補助金 耐震相談会 1/4補助 耐震診断事業補助 16千円/戸 耐震改修工事補助 75千円/戸 ※補助の額は上限値																	

単年度用

R3決算用

事業番号	50 - 15 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費		
事業名	住宅管理事業		担当課 都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設調査住宅係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田村 諒太		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和32年度		
根拠法令等	公営住宅法 富津市営住宅設置及び管理に関する条例				
実施の背景	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する公営住宅法の目的を遂行するため、整備した市営住宅の維持管理を行う。				
目的	市が管理する公営住宅の家賃徴収及び維持保全や居住環境の向上				
事業概要	対象	住宅に困窮する低所得者	対象者数(全住民に対する割合) 163 世帯 (9.2 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>【住宅管理事業】 14,356,644円</p> <p>【使用料及び賃借料】 7,231,483円 土地借上（7団地 亀尾、平野、向根、岩坂、為木山、望井、萩生） 6,850,003円 市営住宅管理システム借上 381,480円</p> <p>【需用費】 2,683,954円 市営住宅修繕 1,847,908円 光熱水費（新小原団地 共有部電気代） 778,144円 消耗品費 57,902円</p> <p>【委託料】 2,301,465円 草刈業務委託（3団地 富津、岩坂、萩生） 1,093,665円 設備保守点検等委託料（新小原団地） 976,800円 市営住宅システム改修業務委託 231,000円</p> <p>【工事請負費】 1,914,000円 市営住宅解体工事（2団地 為木山、萩生） 1,914,000円</p> <p>【役務費】 196,079円 火災保険料 154,262円 簡易水道施設検査、合併浄化槽法定検査手数料 34,700円 市営住宅使用料口座振替手数料 7,117円</p> <p>【原材料費】 29,663円 市営住宅管理用原材料（レミファルト等） 29,663円</p> <p>市営住宅12団地 管理戸数161戸、普通住宅4戸 入居戸数86戸の維持管理及び家賃徴収 富津地区 本山（20戸） 東外林（20戸） 富津（12戸） 大佐和地区 亀尾（5戸） 平野（12戸） 向根（4戸） 新小原（50戸） 天羽地区 岩坂（14戸） 為木山（4戸） 望井（9戸） 萩生（7戸） 竹岡（4戸） 普通富津（3戸） 普通伊勢原（1戸）</p>					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	50 - 15 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
事業名	住宅管理事業			担当課	都市政策課					
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	27,380		14,357		14,174		16,563		
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	14,704	使用料及び賃借料	7,232	使用料及び賃借料	7,230	使用料及び賃借料	9,695	
		使用料及び賃借料	7,234	需用費	2,684	需用費	4,174	需用費	3,880	
		需用費	4,191	委託料	2,301	工事請負費	1,573	工事請負費	1,766	
		委託料	1,004	工事請負費	1,914	委託料	977	委託料	972	
		その他	247	その他	226	その他	220	その他	250	
	人件費	合計	1.00 人	7,709	0.80 人	6,167	1.20 人	8,938	1.23 人	10,014
		正職員	1.00 人	7,709	0.80 人	6,167	1.20 人	8,938	1.23 人	10,014
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	35,089		20,524		23,112		26,577		
財源	合計	27,380		14,357		14,174		16,563		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債	12,200								
	その他特財	14,665		14,297		14,174		14,178		
その他特財の内容	住宅使用料、公営住宅維持管理収入（共益費）、公共施設等マネジメント基金繰入金、住宅防火施設整備補助金									
一般財源	515		60		0		2,385			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		修繕件数			件	16	32	22		
		退去件数			件	7	5	7		
	年間入居延べ戸数			戸	1,056	1,080	1,166			
単位当たりコスト	総事業費	／	年間入居延べ戸数	円	19,436	21,400	22,793			
事業成果	成果目標	市営住宅への新規入居（入居可能な空き室の解消）及び、家賃の徴収率を成果目標とする。耐用年数の過ぎた空家の廃止をすすめ、経費の削減を図る。また、家賃徴収率を高め、公平な負担を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		新居入居戸数			戸	0	2	0		
		家賃徴収率			%	99.42	98.39	95.76		
事業の自己評価	老朽化や耐用年数を経過した木造住宅にあつては、解体し、借地の返還を目的とするが、入居者の転居が進まないため、団地数の低減につながらなかった。また、新小原団地の新規入居者を確保し、入居率の向上を目指したが、入居数を上回る退去があったため、修繕費の大半を新小原団地に費やし今後の新規入居者を確保するとともに、老朽住宅の解体を実施したい。									
比較参考値	市営住宅管理戸数 富津市 165戸 君津市 105戸 木更津市 397戸 袖ヶ浦市 88戸 千葉県内市営住宅管理全戸数 20,943戸 ※令和3年4月1日時点									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	50 - 15 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費	
事業名	空家等対策事業		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設調査住宅係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田村 諒太	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法			
実施の背景	<p>少子高齢化が進み住宅数が世帯数を上回り、空家が増加している。適正に管理されていない空き家は地域の住環境に深刻な影響を及ぼすこととなる。</p>			
目的	<p>危険空家に対する住民への周知・啓発活動を通じ、建築物の管理不全状態に陥ることを予防するとともに、住民の生活環境に悪影響及ぼす可能性がある管理不全空家に対し、その所有者に対し助言及び必要な措置を講ずることによって生活環境の保全を図る。</p>			
事業概要	対象	市内に存する建築物又はこれに付属する工作物のうち居住その他の使用がなされていないことが常態であり、周囲に悪影響を及ぼす恐れのあるもの。	対象者数(全住民に対する割合) 154 人 (0.4 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>【空家等対策事業】 99,710円</p> <p>【報償費】 88,400円 空家等対策協議会（7/19、11/24 開催）委員報酬 88,400円</p> <p>【旅費】 11,310円 空家等対策協議会（7/19、11/24 開催）委員費用弁償 11,310円</p> <p>●管理不全空家に関する相談 電話による相談や現地査察を行い、建築物管理状況の把握、所有者への通知・改善指導 令和3年度末 相談総件数 157件（継続相談138件、新規相談19件）</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	50 - 15 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
事業名	空家等対策事業					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		平成元年度（決算）			
コスト	合計	62		100		0		2		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	48		報償費	89		旅費		2
		旅費	14		旅費	11				
	人件費	合計	1.10 人	8,480	1.00 人	7,709	1.05 人	7,821	1.05 人	8,549
		正職員	1.10 人	8,480	1.00 人	7,709	1.05 人	7,821	1.05 人	8,549
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	8,542		7,809		7,821		8,551			
財源	合計	62		100		0		2		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	62		100		0		2			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和3年度	令和2年度	平成元年度	
	管理不全空家に関する相談件数					件	19	33	60	
	単位当たりコスト					総事業費 / 管理不全空家に関する相談件数	千円	411	237	143
事業成果	成果目標									
	危険空家に対する住民への周知・啓発活動を通じ、管理不全状態の空家件数を減らし、地域の住環境の保全を図る。									
	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和3年度	令和2年度	平成元年度	
管理不全空家の解体及び改善件数					件	4	10	18		
事業の自己評価										
<p>所有者への改善指導等にあたり、その所有者の特定に時間を要する。また、管理不全空き家の所有者において、経済的理由や相続の発生により権利関係が複雑化し放置状態となっているものが多い。</p> <p>今後は、空き家所有者へ適正な管理に係る理解増進、管理・除却に係る補助等、実態調査の結果を踏まえ、空家等対策計画作成が必要と考える。</p>										
比較参考値										
<p>木更津市：実態調査、実施計画策定済</p> <p>君津市：実態調査、実施計画策定済</p> <p>袖ヶ浦市：実態調査、実施計画策定済</p>										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	50 - 98 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費		
事業名	被災住宅支援事業		担当課 都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建築係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 神子 和子		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和元年度		
根拠法令等					
実施の背景	令和元年台風第15号からの一連の災害による被災者の住まいの確保が早急に必要な為。				
目的	令和元年台風第15号からの一連の災害による被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図る。				
事業概要	対象	現に被災者が居住する住宅の修繕工事を行う者	対象者数(全住民に対する割合) 3,500 世帯 (19.8 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先	実施主体
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先		
その他 <input type="radio"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
50-99-10-18：繰越明許（台風災害関連経費）と合算 ●被災者住宅修繕緊急支援事業補助金(国県費補助有り) 一部損壊の判定された住宅の最低限必要な部分の工事費の20%を補助する(上限500,000円) ・一部損壊(10%以上) 応急修理併用 5人 706,000円 ・一部損壊(10%未満) 75人 16,814,000円 ●災害復興住宅資金利子補給事業補助金(県費補助有り) 被災者の住宅復興を促進するため、金融機関から資金を借り入れた場合に500万円までの借り入れに対し利子を2%まで補助する。 ・4件 158,862円 ●被災者家賃等補助事業補助金：R2年度終了 半壊以上のり災世帯が賃貸住宅に居住する場合に必要となる家賃の2/3かつ70,000円を上限に12ヶ月以内を補助する。					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	50 - 98 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費							
事業名	被災住宅支援事業		担当課 都市政策課							
[単位：千円]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）							
コスト	合計	127	17,679	114,757	17,693					
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	127	17,679	114,757	17,693				
	人件費	合計	0.10 人	771	0.80 人	6,167	1.40 人	10,428	0.67 人	4,506
		正職員	0.10 人	771	0.80 人	6,167	1.40 人	10,428	0.50 人	4,071
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	0.17 人	435
総事業費	898	23,846	125,185	22,199						
財源	合計	127	17,679	114,757	17,693					
	国県支出金	63	7,854	52,446	13,907					
		国県支出金の内容	被災住宅修繕緊急支援事業補助金、被災住宅復興利子補給事業補助金							
	地方債									
	その他特財									
一般財源	64	9,825	62,311	3,786						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	本制度を利用し住宅の修理を実施した戸数		件	80	557	96				
	本制度を利用し融資により住宅を改修した戸数		件	4	4	1				
	本制度により住宅を確保した戸数		件	-	3	3				
単位当たりコスト	総事業費 / 件数	千円	284	222	222					
事業成果	成果目標	本支援事業の周知及び実施を速やかに行うこととしたが、目標値の設定は困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
事業の自己評価	本支援事業の周知及び実施を速やかに行い、被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図ることができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ●国庫補助：防災安全社会基本整備交付金 耐震改修工事補助1/2：150千円/戸（R元年度 年度間調整利用により、R3年度国費受入なし） ●県費補助：耐震改修工事補助3/10：90千円/戸 被災者住宅修繕緊急支援事業補助金8/10：400千円/戸 災害復興住宅資金利子補給事業補助金：年利1% ※補助の額は上限値 									